

# Economic Indicators

発表日:2018年8月10日(金)

## 企業物価指数(2018年7月)

～夏季電力料金調整後も前月比+0.2%とプラス基調を維持～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		国内企業物価				国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	最終消費財 (国内品)		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2017	8月	0.0	2.8	0.0	0.9	0.0	3.1	▲0.5	8.4	▲1.2	12.8
	9月	0.3	3.1	0.1	0.8	0.3	3.3	1.2	9.1	1.9	13.8
	10月	0.6	3.5	0.4	1.0	0.6	3.8	1.9	9.8	2.7	15.6
	11月	0.4	3.5	0.7	1.5	0.4	3.7	0.2	6.9	1.1	10.4
	12月	0.2	3.0	0.1	1.2	0.2	3.2	0.3	2.4	1.9	7.3
2018	1月	0.3	2.7	▲0.1	1.3	0.3	2.9	▲0.6	1.7	▲0.4	5.0
	2月	0.1	2.6	▲0.2	1.0	0.1	2.7	▲1.1	0.8	▲0.1	4.4
	3月	▲0.1	2.1	▲0.2	0.5	▲0.1	2.2	▲0.8	▲0.4	▲1.8	1.7
	4月	0.2	2.1	▲0.6	▲0.3	0.1	2.0	0.5	2.2	1.2	5.0
	5月	0.6	2.7	0.5	0.7	0.6	2.6	1.4	2.6	2.9	6.7
	6月	0.2	2.8	0.2	0.8	0.3	2.8	0.0	3.4	1.9	10.7
	7月	0.2	3.0	0.2	1.1	0.2	3.0	0.5	2.8	1.0	11.5

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

### ○7月の国内企業物価は夏季電力調整後で前月比+0.2%

日本銀行より発表された2018年7月の国内企業物価指数は前年比+3.1% (コンセンサス: 同+2.9%、レンジ: 同+2.4%~+3.0%)、前月比では+0.5% (コンセンサス: 同+0.2%、レンジ: 同▲0.2%~+0.4%) と、コンセンサスを上回る結果となった。ただし、これは夏季電力料金調整の適用により押し上げられたものであり、夏季電力料金調整後では前月比+0.2%での推移であった。

夏季電力料金調整後の前月比の内訳をみると、非鉄金属 (前月比: ▲3.0%、前月比寄与度: ▲0.08%ポイント) が下落に寄与したものの、石油・石炭製品 (前月比: +1.8%、前月比寄与度: +0.12%ポイント) や化学製品 (前月比: +0.8%、前月比寄与度: +0.07%ポイント)、農林水産物 (前月比: +1.7%、前月比寄与度: +0.07%ポイント) が上昇に寄与し、国内企業物価は前月比で+0.2%となった。原油価格の上昇を受けたナフサや重油の上昇が石油・石炭製品価格を押し上げた。また、猛暑の影響を受けた豚や鳥の食欲減退により、豚肉や鶏卵の出荷重量が減少し、農林水産物の価格も上昇した。一方で米中貿易摩擦の激化による非鉄需要の減少懸念から、銅を中心に非鉄金属価格が下落した。

### ○輸入物価は原油関連以外は弱い動き

7月の輸入物価は、契約通貨ベースで前月比+0.1%となった。前月に引き続き、石油・石炭・天然ガスの寄与度が大きく、輸入物価についても国内企業物価と同様に、原油価格の上昇による影響が大きかったことが分かる。円ベースでは、ドル/円の為替相場が同+1.2%円安方向に推移したことから同+1.0%の上昇となっている。

輸入物価の契約通貨ベースでの上昇は原油価格の上昇による影響が大きく、電気・電子機器や金属・同製品など、原油以外の動きは弱くなってきている。足元の原油価格を見ると、ドバイ価格は8月(8/1~8/9)の平均価格は7月平均比で▲1.0%と値を下げていることから、先行きについては原油価格の上昇が輸入物価の上昇を牽引する構図が崩れ、上昇ペースは鈍化する可能性が高いだろう。

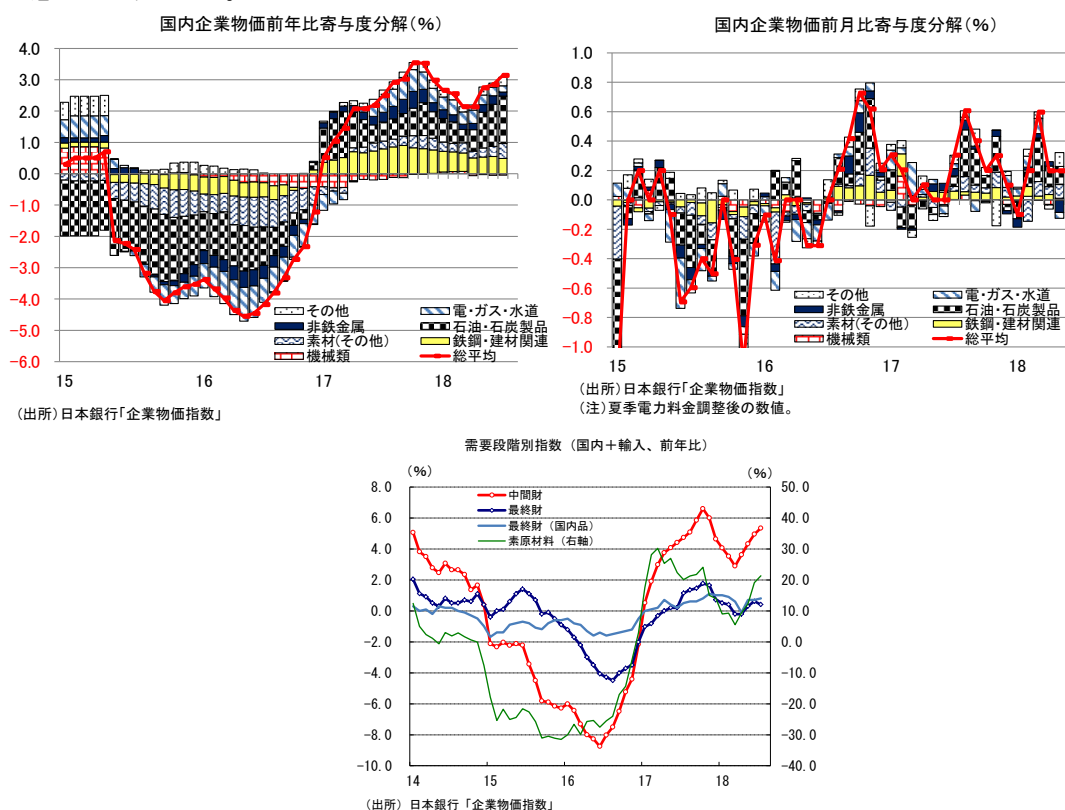
### ○消費財の国内品は前月比+0.2%

需要段階別指数(国内+輸入)をみると、素原材料は前月比+1.0%(前年比+21.4%)、中間財は同+0.8%(同+5.3%)、最終財は同+0.2%(同+0.4%)となった。消費者物価と関連の深い消費財の国内品については、前月比+0.2%(前年比+1.1%)となった。堅調な経済環境のもと、原材料価格上昇分の製品価格への転嫁が進んでいくものとみられ、最終財(国内品)について今後も上昇を続ける見込みだ。

### ○企業物価は横ばいから小幅プラスで推移する見込み

以上のように、非鉄金属がマイナスに寄与する一方で、石油・石炭製品や化学製品、農林水産物がプラスに寄与し、7月の国内企業物価(夏季電力調整後)の前月比は+0.2%となった。

先行きについては、前月比では横ばいから小幅プラス程度の推移を予想している。足元までの原油価格の波及ラグを鑑みると、電気代の押し上げについても10月頃までは続くことが想定され、企業物価の上昇に寄与するものとみられる。前年比では、前年に上昇していた裏が出ることから、上昇率は鈍化傾向で推移する可能性が高いだろう。貿易問題や産油国への経済制裁などを背景に、原油や非鉄金属、穀物の価格変動リスクは上下両方向に高まっており、政治的な動向が物価に及ぼす影響には引き続き注意が必要である。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。